

「配当」と「成長」、新しい流れはここから始まる

JAPAN
INCORPORATED
EQUITY

日興ジャパン高配当株式ファンド

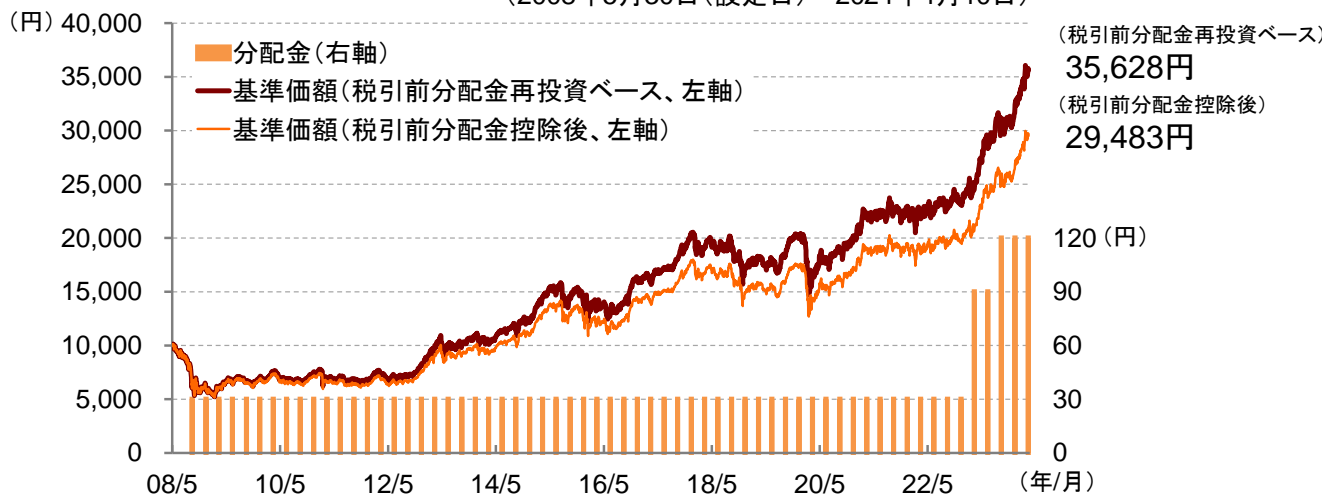
2024年4月決算のご報告と
足元の投資環境などについて

配当成長が期待される日本企業の株式に厳選投資を行なう当ファンドは、2024年4月10日に決算を行いました。今回の分配金額については、足元の市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、120円(税引前、1万口当たり)といたしました。

次ページ以降では、足元の投資環境や運用状況などについて、運用者の見解を交えてご説明いたします。

基準価額と分配金額の推移

(2008年5月30日(設定日)～2024年4月10日)



分配金額

前期
(2024年1月)
120円

当期
(2024年4月)
120円

設定来合計
2,280円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定しますが、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 当資料は、資料作成時点における運用担当者の見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

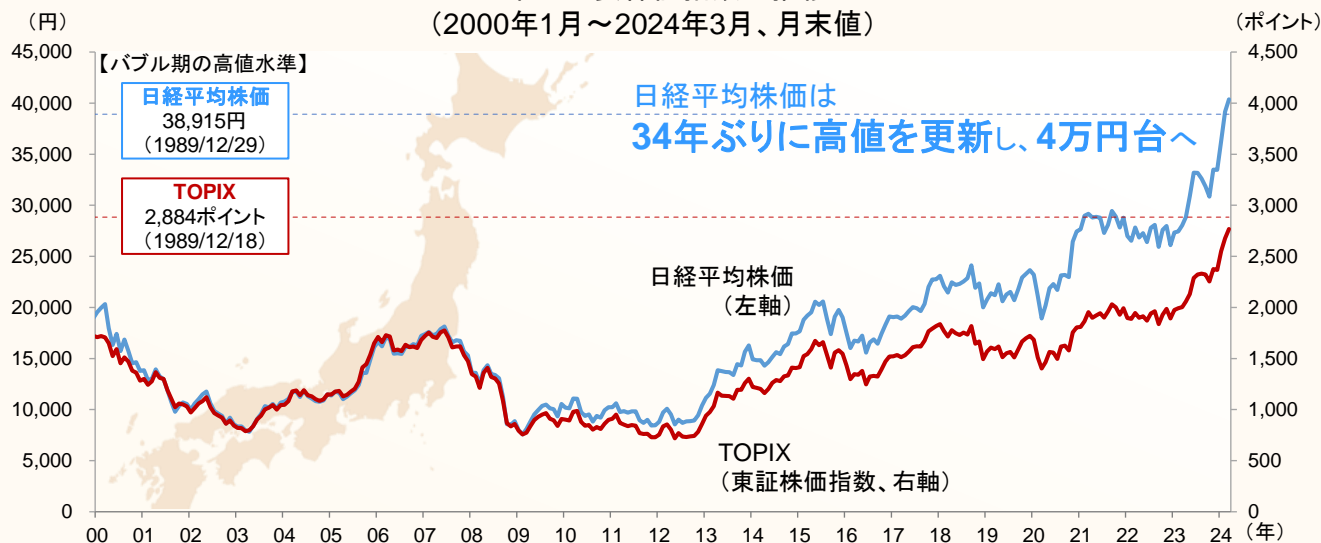
日本株式のこれまで

大躍進を見せる日本株式市場



- 日本株式市場は、2023年以降に好調な推移を続け、2024年2月に日経平均株価は史上最高値を更新し、3月には4万円台をつけるなど、上昇の勢いを強めています。
- この背景として、良好な企業業績に加え、23年3月の東証の資本効率改善要請を受けて企業の株主還元姿勢が強まっていること、物価上昇と賃上げに伴うデフレ脱却の可能性の高まり、といった日本の構造的変化への期待が、海外投資家の資金を引き付けたことが挙げられます。また、世界的な半導体需要の拡大見通しから、国内外で半導体関連株が上昇したことなども追い風となりました。

＜日本の主要株価指数の推移＞
(2000年1月～2024年3月、月末値)



日本株式躍進の主な背景

日本の構造的変化へ期待高まるなか、23年以降は海外からの資金流入が顕著に

企業の資本効率の改善に向けた取り組みによる「稼ぐ力」の強化

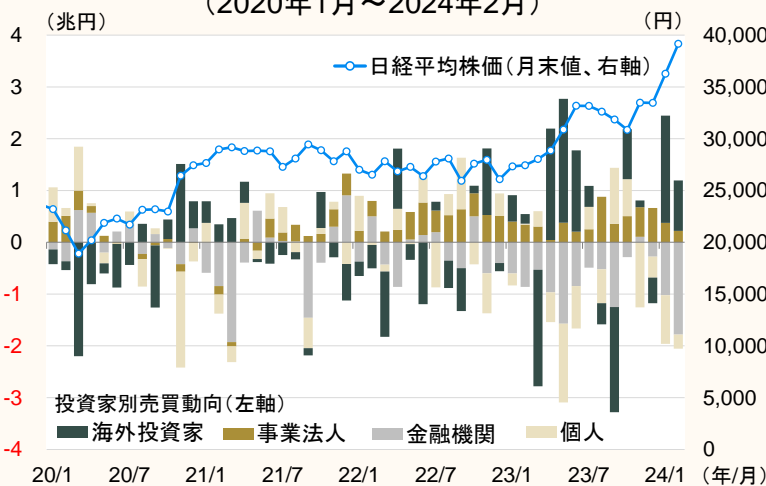
物価上昇と賃上げに伴う日本経済のデフレ脱却期待の高まり

このほか

- ✓ 実質金利マイナス(期待インフレ率>名目金利)の状況が株高を後押し
- ✓ 世界的な半導体需要の拡大期待

など

＜主な投資家別売買動向と株価の推移＞
(2020年1月～2024年2月)



※ 当ページで使用する指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

日本株式のこれから

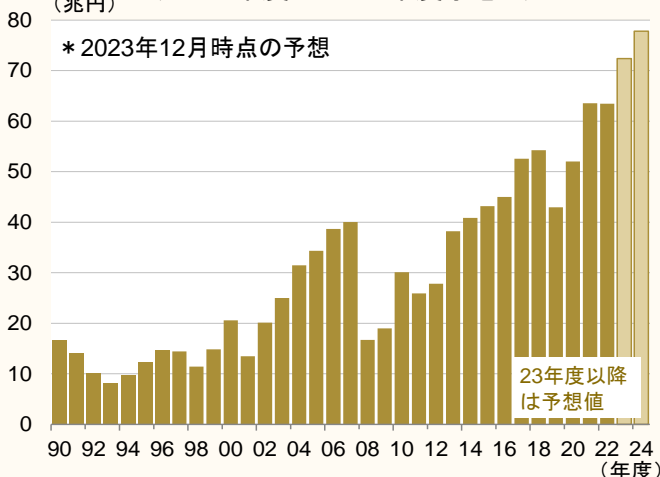
新たなステージに入った日本株式市場



- 上場企業(除く金融)の経常利益は、コスト上昇を価格に転嫁する動きが広がったことや円安、半導体不足解消、インバウンド需要の回復などを背景に、最高益の更新が見込まれています。
- また、これまで物価上昇に賃金上昇が追い付かず、実質賃金はマイナスの状況が続いてきましたが、足元で賃上げ率は33年ぶりの高水準*となつています。この流れを受け、3月に日銀は、マイナス金利政策解除を決定し、金融政策正常化への第一歩を踏み出しました。今後、消費や企業の設備投資の拡大という経済好循環に向けた期待が、株式市場を支えると考えられます。 *24年春季労使交渉(春闘)の第2回回答に基づく

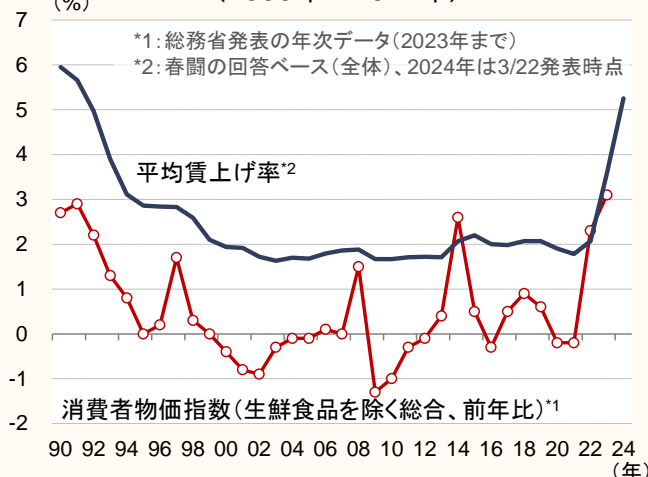
企業価値向上に向けた取り組みもあり、 企業業績は今後も拡大見通し

＜上場企業(除く金融)の経常利益合計の推移＞
(兆円) (1990年度～2024年度予想*)



物価上昇と賃上げにより、 経済好循環への期待が広がる

＜消費者物価指数と平均賃上げ率の推移＞
(%) (1990年～2024年)



企業業績と投資家心理の改善から 一段の上昇が期待される日本株式

企業業績を表すEPS(1株当たり利益:当期純利益÷発行済株式数)とPER(株価収益率:株価÷EPS)の関係から、**株価は、EPS×PER**で表すことができます。

右表は、TOPIXのEPSと予想PERを基に、それらの水準が変化した場合の株価水準を算出したものです。

目先、利益確定売りなどを背景とした短期的な株価調整はあり得るものの、EPSの上昇と投資家心理の一段の改善(PER拡大の後押し)が期待されることを踏まえると、**中長期的には株価の上昇傾向が続くと考えられます。**

【ご参考】

TOPIXの1期先EPSと予想PERから算出した株価水準
(2024年2月末)

		〈予想PER〉				
		基準比		基準	基準比	
		-2	-1	15.7	+1	+2
基準比	+10%	2,568	2,756	2,943	3,131	3,318
	+5%	2,452	2,631	2,810	2,988	3,167
基準	170.4	2,335	2,505	2,676	2,846	3,017
基準比	-5%	2,218	2,380	2,542	2,704	2,866
	-10%	2,101	2,255	2,408	2,562	2,715

2024年2月末の12カ月先の予想EPSと予想PERの値を変化させた場合、想定される株価水準を両指標を乗じて算出。

※当ページで使用する指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



高配当株式投資への注目を促す「変化」

株式市場の上昇基調を支える要因の一つとして、積極的な株主還元があります。その理由として、堅調な業績のみならず、以下のように、日本企業の意識や取り巻く環境が大きく変わってきたことが挙げられます。

株主還元の積極化につながった3つの変化

①経営者の意識改革

2015年のコーポレート・ガバナンスコード適用により、機関投資家と経営陣との対話が進展したことや、社外取締役比率が上昇したことで、**経営者の資本効率や株主還元に対する意識が大きく変わってきました。**

②東証の資本効率と株価を意識した経営の要請

2023年に、東証が上場企業へ資本コストや株価を意識した経営および、現状分析と改善策の開示を求めたことで、企業の事業構造改革や、**株主還元を拡充する動きが加速し始めています。**

③アクティビストによる株主提案の増加

近年、海外のアクティビスト・ファンド(いわゆる「モノ言う株主」)による、配当増額や自社株取得を求める株主提案が増加しており、**株主還元が不十分な企業に対して外部からの圧力が強まっています。**

中小型株にも広がる投資機会

上記の変化によって、日本企業の配当は、利益成長を上回るペースで増加する見通しです。

株価が大きく上昇した結果、TOPIXの予想配当利回りは足元で2%程度まで低下していますが、**今後も好調な企業業績が予想されることに加え、東証の要請への対応として配当性向を高める企業が増えることが見込まれます。**このことから、高配当株式は、投資機会の拡大が期待される魅力的な投資対象と考えています。

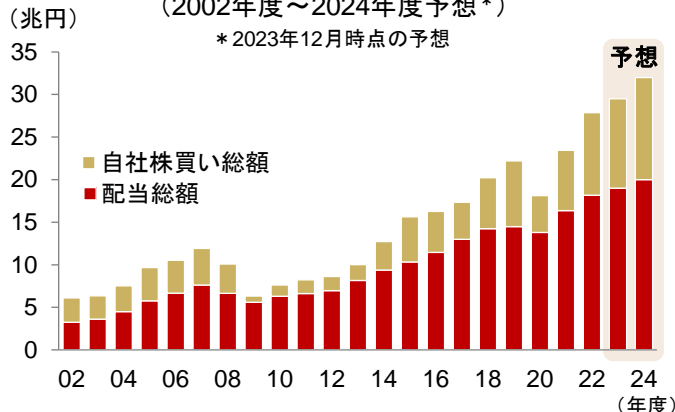
中でも、これまでの株価上昇が大型株中心であった一方、**中小型株にはまだ高い配当利回りで放置されている企業も多くあります。**業績拡大や配当方針の変化で増配が期待できる中小型株を選別することで、物色対象が広がる局面で高いリターンを獲得する機会があると考えています。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

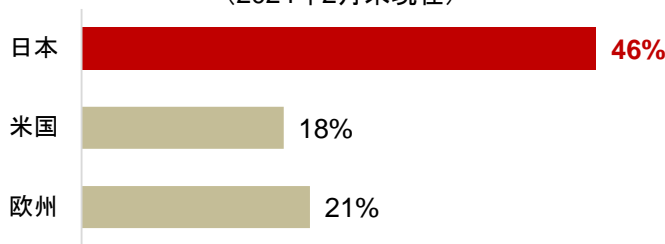
企業の株主還元は積極傾向が続く

＜配当および自社株買い総額の推移(全上場企業)＞
(2002年度～2024年度予想*)



日本は欧米と比べて低PBR企業が多い

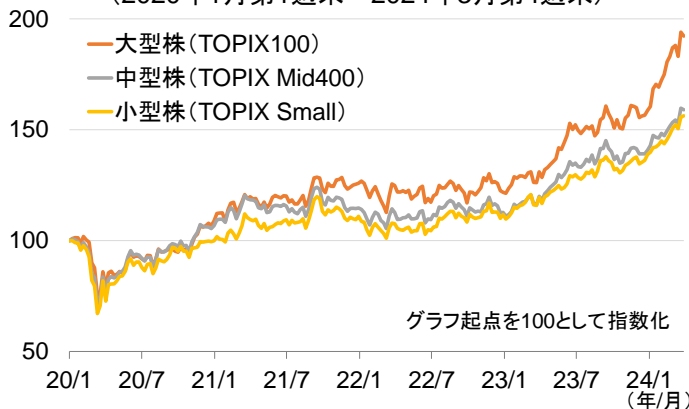
＜PBR(株価純資産倍率)1倍未満銘柄の比率＞
(2024年2月末現在)



日本: TOPIX、米国: ラッセル3000、欧州: ストックス欧州600

足元で中小型株には出遅れ感も

＜規模別株価指数(配当込み)の推移＞
(2020年1月第1週末～2024年3月第4週末)



※当ページで使用する指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

1年間の運用状況

ここでは、2024年3月末までの1年間の運用状況について、ご説明いたします。

＜基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移＞
(2023年4月1日～2024年3月29日)



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

1年間を振り返って(運用者より)

2024年3月末までの1年間で、TOPIX(東証株価指数、配当込み)が+41.3%となるなか、当ファンドの基準価額は、+43.4%となりました。こうした良好なパフォーマンスの要因は、主に以下の3点と考えています。

①東証によるPBR1倍割れ企業などへの資本効率や株価を意識した経営の要請

23年1月に、東証が市場区分見直しの一環として、企業価値向上に向けてPBR1倍割れ企業などへ改善を促す方針を示したのに続き、3月には実際に要請を行ないました。これを受け、資本効率の改善に向けた対策として株主還元を拡充する企業が増え、保有銘柄の中でも配当性向の引き上げによる増配や自社株買いの発表をきっかけに株価が上昇する銘柄が多くありました。

②金融株や総合商社株の株価上昇

日本経済がデフレから脱却する動きが強まり、マイナス金利政策の解除など金融政策の正常化が強く意識されたことを受け、金融株が上昇基調となったことや、米国の著名投資家が保有を高めた総合商社株が堅調に推移するなど、高配当銘柄が多いセクターの株価上昇が寄与しました。

③好業績銘柄などの個別銘柄選択効果

好調な業績と株主還元の拡充が好感された銘柄や、中期経営計画の発表などに伴ない経営の変化が期待された銘柄、AI(人工知能)の普及による需要拡大への期待が高まった半導体関連企業など、個別銘柄の選択がパフォーマンスに寄与しました。高配当銘柄の中でも、ボトムアップリサーチによって配当成長が期待できる銘柄を厳選した効果が発揮された1年間となりました。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※当資料は、資料作成時点における運用担当者の見解などをもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用のポイント

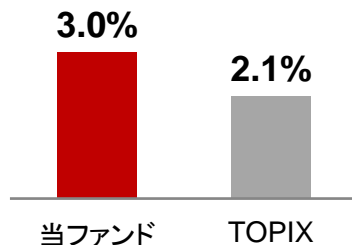
高配当利回り企業の
特徴とは？

経営姿勢 株主への利益還元や株価対策に積極的

資産特性 財務体質が良好で資金力が豊富(キャッシュリッチ)

配当は、収益力や財務内容、経営戦略など企業のファンダメンタルズが
集約された指標とも考えられます。そこで当ファンドでは、高配当利回り
企業の特徴を踏まえ、3つのポイントで銘柄を厳選します。

<ご参考>
予想配当利回り
(2024年2月末現在)



当ファンドの
運用のポイント

<ポイント①>

高配当

<ポイント②>

配当成長

<ポイント③>

**経営の
クオリティ**

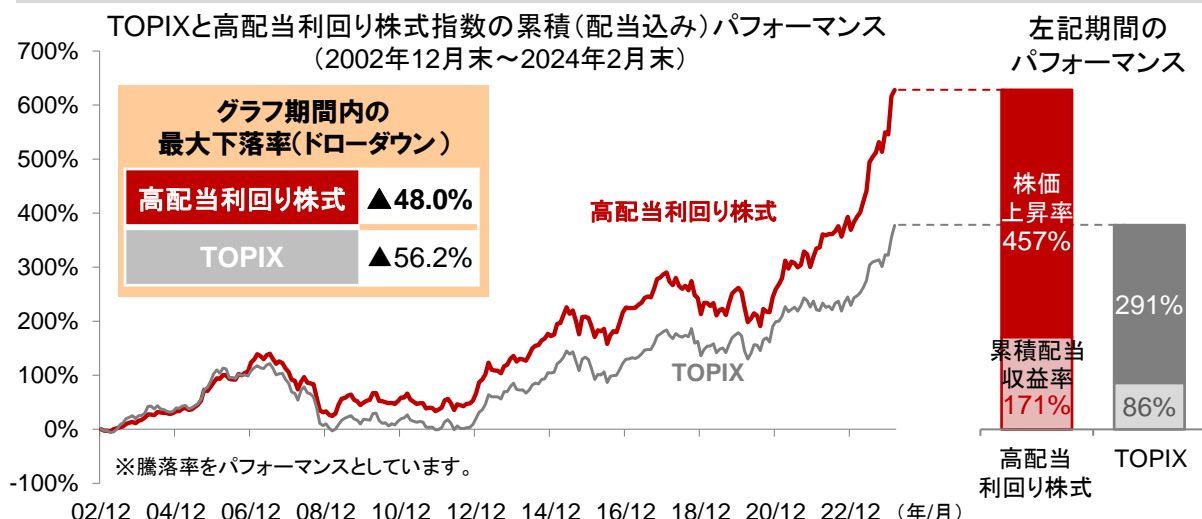
※予想配当利回りは、運用成果等について何ら約束をするものではありません。また、数値は当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入株式の予想配当利回りを、各組入株式のウェイトで加重平均した概算値です。

① 高配当 ~ 複利効果と下値抵抗への期待 ~

当ファンドの運用のポイント

- 高配当利回り株式は、利回りの高さから期待される運用の複利効果に加え、相場下落時には、相対的に高い配当利回りが下値抵抗として株価を下支えすることが期待されます。

ご参考



●高配当利回り株式: MSCI日本株高配当利回り株指数(配当込み)、TOPIX: 東証株価指数(配当込み)

※累積配当収益率は、期間中の月次の配当込み指数の騰落率から配当除き指数の騰落率を控除して累積したものです。

※株価上昇率と累積配当収益率は概算値であり、指数における両要因の変動を正確に説明するものではありません。

傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※当ページに掲載の指数はあくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

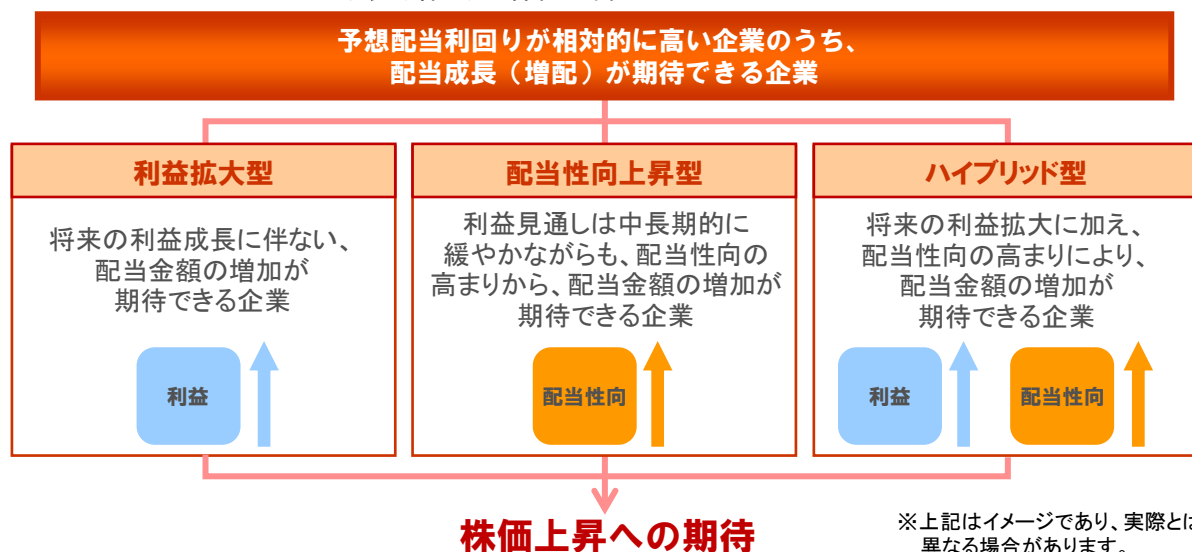
② 配当成長 ~ 株価押し上げにつながる2つのバランス~

当ファンドの運用のポイント

- 当ファンドでは、配当利回りの高さだけでなく、中長期で安定的に配当金額が増えること(=配当成長)が期待できるか、という点に着目することで、配当収益に加え、株価上昇も期待される銘柄を選別します。
- 特に、競争力がある企業にはキャッシュフロー創出力があり、生み出されたキャッシュをバランスよく投資と株主還元により振り回ることができる経営クオリティの高い企業には、さらなるキャッシュフローを創出する好循環が期待されると考えています。

「配当成長」に着目することで、期待される「株価押し上げ効果」

＜配当成長(増配)が株価上昇につながる3つのパターン＞



当ファンドでは、
競争力がある高配当企業
に着目

「投資」と「株主還元」の
2つのバランスをとる
経営クオリティが重要

配当収益に加え、
値上がり利益への期待



配当による
株主還元

キャッシュ活用による
ROEの向上
(自己資本利益率)

成長に向けた
投資

**新たな
キャッシュフロー
の創出**

キャッシュフロー創出の好循環により、
競争力のさらなる向上へ

※上記は、配当成長による株価上昇期待についてのイメージであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

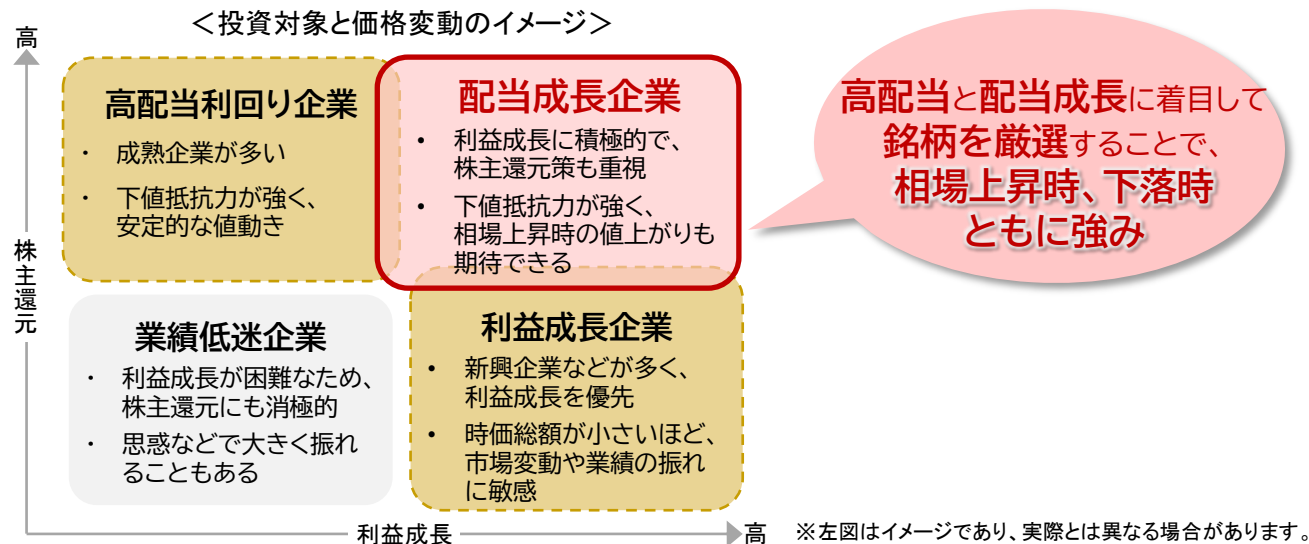
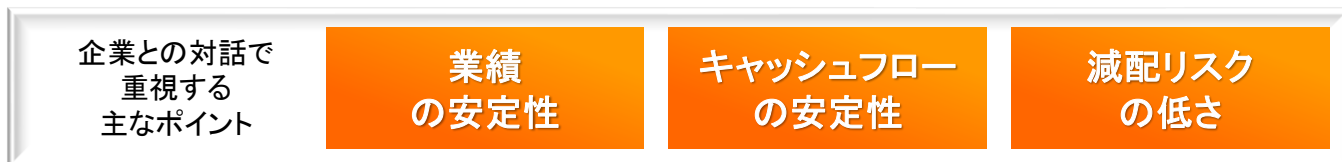
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

③ 経営のクオリティ ～銘柄厳選のための視点～

当ファンドの運用のポイント

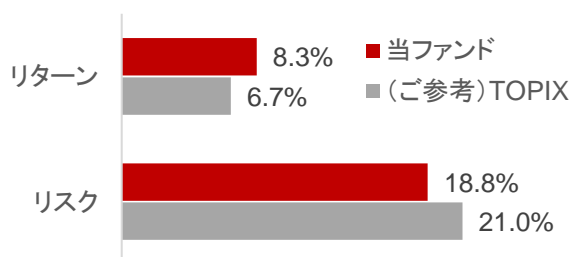
- ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップリサーチにより、経営のクオリティという観点から投資企業を見極めます。その際、マネジメント(企業経営陣)との対話を重視しており、経営陣のキャッシュについての考え方や株主還元姿勢などについて、以下のポイントをもとに判断します。
- これにより、50銘柄程度に厳選した特徴あるポートフォリオを構築し、安定したトータル・リターンの獲得をめざします。

高クオリティ企業を見極めるため、企業との対話を重視



ご参考:当ファンドのパフォーマンスとポートフォリオ特性値

リスク・リターン



●2008年5月29日(設定日前日)～2024年2月29日

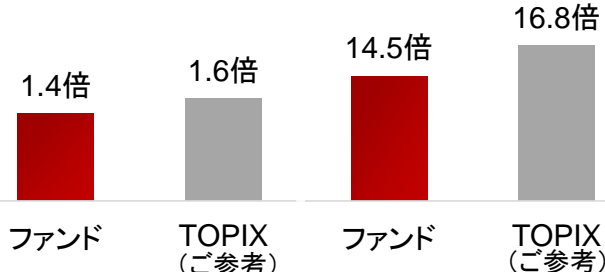
【リスク・リターン】※当ファンドは、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の基準価額(税引前分配金再投資ベース)です。※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

※TOPIX(東証株価指数)は配当込みの値です。

※リスクは日次リターンの標準偏差、リターンは当該期間の累積リターンを、それぞれ250営業日を1年として年率換算したものです。

※当ページで使用する指数は当ファンドのベンチマークではありません。

実績PBR(株価純資産倍率)



●2024年2月末現在

※上記はマザーファンドの状況です。

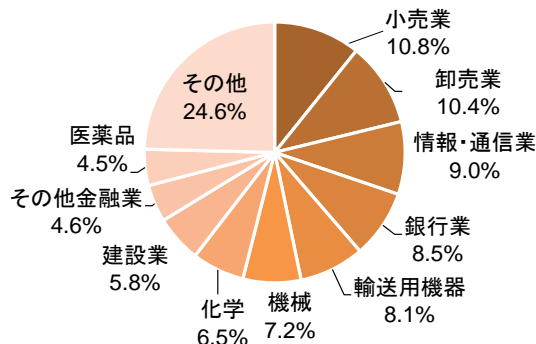
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

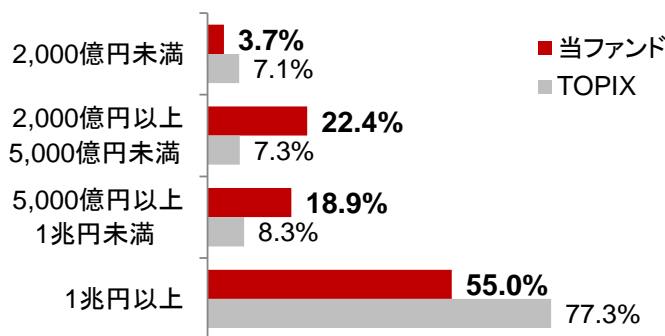


ポートフォリオ概況 (2024年2月末現在)

＜業種別構成比率＞



＜規模別構成比率(時価総額ベース)＞



※マザーファンドの状況です。

※組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。ただし、四捨五入を行なっておりますので、合計値が100%とならない場合があります。

＜組入上位10銘柄＞

(銘柄数:52銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.29%	1.79%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.09%	2.65%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.81%	3.23%
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.80%	2.76%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.74%	3.25%
6	三井物産	卸売業	2.66%	2.59%
7	アマダ	機械	2.60%	3.42%
8	オリックス	その他金融業	2.56%	2.99%
9	豊田通商	卸売業	2.47%	2.58%
10	日本電信電話	情報・通信業	2.47%	2.74%

※左記はマザーファンドの状況です。比率は純資産総額比です。

※「予想配当利回り」の出所は、東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどです。

※表示銘柄については、個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

配当成長が期待できる企業に厳選投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を追求します。

特色
2

年4回(原則、1月、4月、7月、10月の各10日)決算を行ないます。

特色
3

日本株式運用でおよそ半世紀の歴史を持ち、日本株式調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

「配当」と「成長」、新しい流れはここから始まる

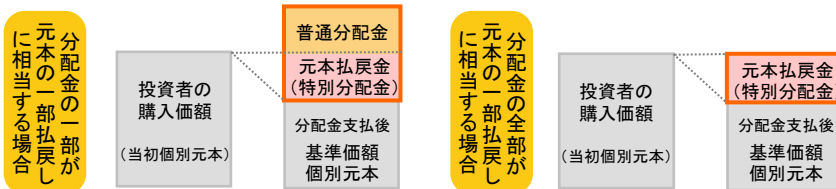
■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

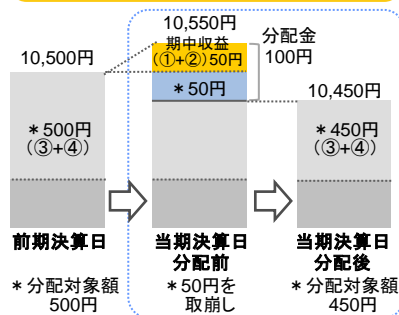
- 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

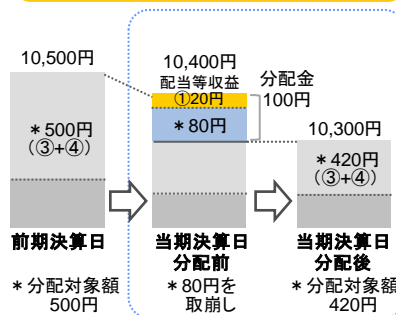
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様には「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2008年5月30日設定)
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.188%(税抜1.08%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパン高配当株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。